



平成23年11月29日

各位

会社名 サッポロホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 上條 努
コード番号 2501
上場取引所 東証・札証
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 小松 達也
TEL 03 (5423) 7407

連結子会社の組織再編と商号変更に関するお知らせ

当社は、更なる成長軌道の確立によるグループ企業価値向上に取り組むために、本日開催の取締役会において、連結子会社のサッポロ飲料株式会社と、株式会社ポッカコーポレーションを統合し、商号を「ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社」とすることを決議いたしました。

また、連結子会社である恵比寿ガーデンプレイス株式会社の商号を「サッポロ不動産開発株式会社」と変更することを決議しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. サッポロ飲料株式会社と株式会社ポッカコーポレーションの統合について

(1) 統合の目的

当社グループは本年3月に株式会社ポッカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化して以来、国内外における競争力に富んだ「食品価値創造グループ」の実現をめざして統合に向けた協議をすすめてまいりました。

厳しい市場競争の中で、企業価値を高め存在感を増していくには、食品・飲料事業を統合していくことが最善と考え、サッポロ飲料株式会社と株式会社ポッカコーポレーションを統合することと致しました。

今後は食品・飲料事業を酒類事業、不動産事業と並ぶグループ内の大きな柱へと成長させ、2016年には売上高1,700億円、営業利益85億円を達成することにより、グループ全体であらゆる世代に向けた商品を提供できる「食品価値創造グループ」を構築してまいります。

なお、新会社の統合方式、詳細については今後検討をすすめ、決定次第お知らせいたします。

(2) 統合の概要

① 統合の期日

2013年1月(予定)

② 統合の方式

決定次第お知らせします。

(3) 統合する当事会社の概要

①	商号	サッポロ飲料株式会社 (単体)	株式会社ポッカコーポレーション (単体)
②	事業内容	清涼飲料水の製造および販売他	飲料水及び食品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他
③	設立年月日	1993年1月	1968年4月
④	本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号
⑤	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上條 努 代表取締役専務 石黒雄児	代表取締役会長 堀 雅寿 代表取締役社長 伊藤哲文
⑥	資本金	5,421百万円	2,525百万円
⑦	従業員数	279人	756人
⑧	発行済株式総数	192,158株	10,081,062株
⑨	決算期	12月	3月
⑩	売上高	31,261百万円	64,379百万円
⑪	営業利益	1,248百万円	3,010百万円
⑫	経常利益	1,183百万円	2,698百万円
⑬	当期純利益	798百万円	1,971百万円
⑭	総資産	20,137百万円	48,531百万円
⑮	純資産	2,681百万円	12,345百万円
⑯	大株主及び持株比率	サッポロホールディングス(株) 100%	サッポロホールディングス(株) 98.6% その他 1.4%

※⑩～⑮については、サッポロ飲料社は22年12月期、ポッカ社は23年3月期の状況です。

(4) 新会社の概要

①	商号	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 (英文名: POKKA SAPPORO FOOD & BEVERAGE LTD.)
②	事業内容	決定次第お知らせします。
③	本店所在地	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号
④	代表者の役職・氏名	決定次第お知らせします。
⑤	資本金	決定次第お知らせします。
⑥	決算期	決定次第お知らせします。
⑦	大株主及び持ち株比率	決定次第お知らせします。

2. 恵比寿ガーデンプレイス株式会社の商号変更について

(1) 商号変更の目的

恵比寿ガーデンプレイス株式会社はサッポログループの中核を担う不動産会社ですが、今後更なる成長に向けて、サッポログループの不動産会社であることを前面に出し、グループ全体の企業価値向上をはかる目的で、商号の変更を行うものであります。

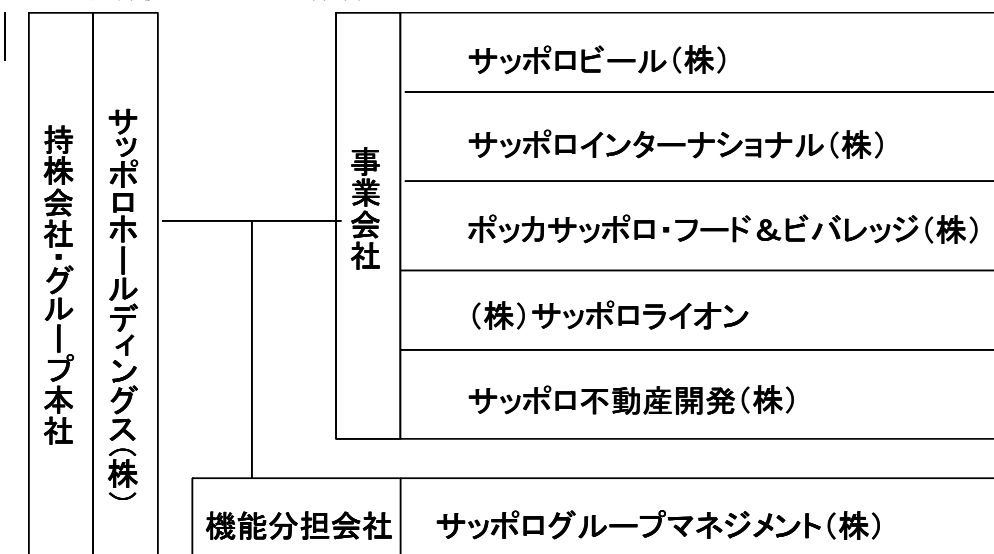
(2) 当該連結子会社の概要

①	商号	恵比寿ガーデンプレイス株式会社
②	事業内容	不動産の賃貸管理、不動産開発、ホテル・スポーツ施設運営等
③	本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
④	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛尾和夫
⑤	資本金	2,080百万円
⑥	決算期	12月
⑦	大株主及び持ち株比率	サッポロホールディングス株式会社 100%

(3) 新商号 サッポロ不動産開発株式会社
(英文名：SAPPORO REAL ESTATE COMPANY LIMITED)

(4) 新商号変更日
2012年1月1日

3. 統合後のグループ体制



4. 今後の見通し

(1) 決算に与える影響

本統合、商号変更による当期の当社ならびに連結業績への影響は軽微です。

(2) グループ経営計画に与える影響

2007年に掲げました新経営構想(2007年10月30日公表)におけるグループ連結の売上高、営業利益の計画(2016年目標)については変更いたしません。2012年からの中期計画については、2012年12月期の業績予想と併せて開示いたします。

以上